

ドイツにおける「ドイツ・トルコ」二言語教育 — 複言語主義とドイツ語教育のはざまで —

菅 利 恵

1. 「外向き」と「内向き」の国際化

ドイツにおける言語政策は、現在おもに次のような問題意識につらめられている。すなわち、国境を越えた人々の移動が増加の一途をたどる現実から、どのようにして肯定的な可能性を引き出すか、ということである。そしてこの問題意識から以下の二つの課題が派生している。それは、国の枠組みにとらわれない自由な活動のための環境と人材を育むといういわば「外向き」の国際化と、ドイツ国内に増え続ける移民との共生という「内向き」の国際化である。

「外向き」の国際化は、自国民における外国語教育の推進ということに集約され、EUの言語政策と歩調を合わせて進められている。グローバル化とEUの拡大という時代状況を受けて、EUでは多文化主義的で複言語主義的¹な社会を促進することが目指されており、複数言語の習得によって異文化対応能力を育むことが不可欠の課題ととらえられている。「母語プラス二言語」、つまり母語に加えて二外国語の教育が目標に掲げられ、外国語教育改革の手だてとして、ヨーロッパ評議会 COE により提唱された「言語に関する共通欧州参照枠組み (Common European Framework of Reference for Language, CEFR) が各国で導入され始めた。ドイツもこの流れを全面的に支持しており、複言語主義の積極的な担い手となるべく、バイリンガル教育の推進など自国内での複数言語教育を着実に強化させている。

その一方で、多言語また多文化共存の状態は、ドイツ国内ですでに生じている現状でもある。ドイツ連邦共和国の人口は約 8,250 万人であるが、この 8.8% に当たる約 730 万人が外国籍を持

¹ 原語は plurilingualism (ドイツ語 Mehrsprachigkeit)。邦文文献では「複数言語主義」または「複言語主義」と訳されるが、後者が定着してきているようである。「複言語主義」と訳される場合、「多言語主義」multilingualism との対比が意識されている。すなわち、後者が一地域における複数言語の併存状態を示すのに対し、前者は個人の言語レパートリーが複数であり、個人また社会において、それぞれの言語や文化がただ併存するのではなく互いに作用しあって共存する状態を指す。両概念の違いについては、吉島茂・大橋理恵 (他) 訳『外国語教育 II — 外国語の学習、享受、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』(CEFR 日本語版 朝日出版 (2004 年))；橋本聖子「ヨーロッパにおける言語政策 — Common European Framework を通して」恵泉女学園大学『恵泉アカデミア』12 号 (2007 年)、177-194 頁所収、182-183 頁を参照。

ち、うち 180 万人をトルコ人が占めている。これにドイツ国籍を取得した移民約 150 万人、ドイツ系の帰還移住者約 450 万人を加えると、移民背景を持つ人々の数は約 1,330 万人にのぼる。また家庭で話される言葉がドイツ語以外である「移民背景を持つ」子どもの数も増加しており、2005 年度ベルリンでは、移民背景を持つ子どもが全就学児童数の 25.7%に達した。²

こうした状況にあつて、「内向き」の国際化は言語教育の観点からどのように進められているのだろうか。周知のように、そもそもドイツで移民が増加したのは、1960 年代の高度成長期におもにトルコから大量の労働者を受け入れたことがきっかけであった。その際ドイツ政府は彼らをあくまでも一時的な労働力ととらえ、一定期間後は帰国するものとみなして彼らを自国民として迎え入れる措置を積極的に取らなかった。しかし政府の思惑とは裏腹に外国人労働者たちはドイツに定住し、新規の移民も増え続けたのである。そうした中 1980 年代と 90 年代を通して、移民たちがドイツ社会で生きてゆくことを前提とした言語教育のあり方が、模索されていった。注目に値するのは、その際に、ドイツ語教育のみではなく移民の出自言語教育にも関心が向けられたということである。当初、彼らが出身国に帰っても困らないようにとの配慮から子どもらの出自言語教育が行われたのに対して、「帰国」ではなく「定住」のためにこそこれを重視する見方が徐々に広められた。すなわち、移民の出自言語は彼らの言語的、文化的アイデンティティの育成にとって不可欠であり、またドイツ語学習の基盤としても重要だとの認識が、異文化教育の発展とともに浸透していったのである。³ さらに 1990 年代には、複言語主義の高まりを受けて、移民言語の教育が移民のみではなくドイツ語話者の外国語教育にとって持ちうる意義も指摘されはじめた。1994 年にドイツ常設文部大臣会議で決議された「外国語教育の基本構想に関する検討」を見ると、まず「ドイツ語を母語としない生徒にとり、出自言語と文化に対し『活きた』関わりをもつことはきわめて重要である」と明記されている。そのうえで、彼らの言語にドイツ人生徒がふれることの意義についても指摘されており、そうした言語を、伝統的な外国語の語種の枠を越えた新しい外国語の選択肢として提供することが「検討事項」とされている。⁴ このように移民の言語教育をめぐる今日までの歩みの中では、ドイツ語教育と出自言語教育、さらにはドイツ語話者の外国語教育を互に関連させながら促進するという複言語主義的な姿勢が、徐々に育まれつつあったといえる。

しかし近年になって、移民の言語教育をとりまく状況は急激に変化した。ハンブルク教育省が

² 国籍別に見ると、トルコ国籍が 23,495 人で、その次に多いレバノン国籍 2,984 人を大きく引き離している。

³ ドイツにおける移民の出身言語教育の展開とその異文化理解教育との関わりについては、以下を参照。中山あおい「ドイツにおける異文化間教育と言語教育政策 ― 外国人生徒の出身言語を教授する意義について」：異文化間教育学会／アカデミア出版会『異文化間教育』13 号（1999 年）、104-119 頁所収。

⁴ ドイツ常設文部大臣会議編「外国語教育の基本構想に関する検討」（1994 年 10 月 7 日決議）杉谷眞佐子訳：関西大学『外国語教育研究』12 号（2006 年）、84-88 頁所収。

発行した二言語教育に関する研究報告によると、ドイツでは2002年頃に、世論の大きな転換があったという。すなわち、移民の母語教育に対して公然と懐疑のまなざしが向けられ、「まずはドイツ語」という空気が一気に優勢になった。その原因の一つと考えられているのが、いわゆる「PISA ショック」である。PISA (Programme for International Student Assessment) とは子どもの知識や問題解決能力を見るための国際的な学力テストで、2000年に始まった。ドイツの結果は思いのほかふるわず、特に読解力と数学的能力が他のEU諸国に比べてかなり見劣りすることが判明して、ドイツ全土に強い危機感を呼び起こした。そしてこの学力の低さの要因として、移民の子どもたちの言語問題がクローズアップされ、これをきっかけに、移民のドイツ語教育が公的な関心事となったのである。⁵ その後2005年における移民法の改正、2006年と2007年夏の「統合サミット」の開催という移民統合に向けた急ピッチの動きの中で、移民に対するドイツ語教育政策は急速に強化されてゆく。2007年の「統合サミット」で発表された「統合プラン Nationaler Integrationsplan」には、「統合」を成功させるために「移民の側に私たちの生活に参入する用意があること」、「とりわけ、ドイツ語の学習によって、ドイツの構成員であると明確に示すこと」が必要だと明記されている。⁶ 「統合サミット」に先立ち成立した「移民法」では、ドイツに滞在を希望する外国人は「統合コース」に参加してドイツ語とドイツ事情を学習しなければならないと定められた。⁷ また移民二世や三世のドイツ語教育も、各州で新たに強化されている。ベルリン州では、移民背景の子どもたちが往々にして就学時に十分なドイツ語力を修得していないことを理由に、⁸ 2005年、就学予定の子ども達を対象とするドイツ語テスト「Deutsch Plus」を始めた。そしてこのテストでドイツ語力が不十分と判断された場合、就学までの約5ヶ月間、学校または本人が通う保育所などで開催されるドイツ語促進コースに参加することが義務

⁵ Reich, Hans; Roth, Hans-Joachim: *Spracherwerb zweisprachig aufwachsender Kinder und Jugendlicher. Ein Überblick über den Stand der nationalen und internationalen Forschung*. Hamburg 2002, S. 5.

⁶ *Nationaler Integrationsplan – Kurzfassung für die Presse*, S. 1f.

⁷ 移民法の中の「滞在法」第三章「統合の促進」において、移民のドイツ語学習について詳しく規定された。それによると、「統合コース」は、ドイツ語学習の「言語コース」と、ドイツの社会制度や文化などを扱う「オリエンテーションコース」から構成されており、「オリエンテーションコース」は45時間、「言語コース」は現在最長で900時間の受講が定められている。統合コースについての詳細は連邦移民難民省の公式サイトで提供されている「統合のためのポータル」を参照。

(http://www.integration-in-deutschland.de/nm_282954/SubSites/Integration/DE/00_Home/home-node.html?_nnn=true) なお本稿で使用したインターネット情報は、すべて2008年9月20日現在のものである。邦文文献としては、木戸芳子「ドイツにおける移民のためのドイツ語試験」：東京音楽大学『研究紀要』31集(2007年)、107-132頁所収など。

⁸ Deutsch Plus でドイツ語支援が必要と判断された子どもは、2007年において、ドイツ語を出身言語とする子どもの中では10.4%であったのに対して、ドイツ語を出身言語としない子どもたちにおいては51.5%であった。

づけられた。また、保育園などに通園していない子どもの多くにドイツ語力の不足が見られ、これが移民背景の子ども達と重なっていることから、2008年4月より、四歳児統一テストが導入された。このテストでドイツ語力に問題があるとされた場合は、ドイツ語支援を受けるために保育園などの就学前施設に年間通うことが義務づけられている。⁹ こうしてドイツ語普及政策が熱心に進められる一方で、のちに見るように移民の出自言語教育は先細りしつつある。

先に見たように、「外向き」の国際化においては複言語主義や異文化との共存が謳われ、そのために自国民の「複数言語」教育が推進されていた。そして「内向き」の文脈においても、複言語主義的な傾向が確かに育まれていた。けれども現在「ドイツ語普及」が声高に唱えられる中で、この流れは力を弱め、「内向き」の国際化の場は「ドイツ語一言語」の波に覆われつつあるように見える。¹⁰ こうした状況にあって、移民の出自言語教育の現場は、どのように揺れ動いているのだろうか。複言語主義に根ざす流れと「ドイツ語普及」は、そこでどのようにせめぎあい、「外向き」と「内向き」の国際化がどのように交錯しているのだろうか。その中では、おしよせる「ドイツ語普及」の波に対抗するような動きを、何らかのかたちで見出すことができるのだろうか。本稿は、トルコ系の子ども達の言語教育をめぐる現状を手がかりに、これを探るものである。

以下で特に注目したいのは、トルコ語話者のみではなくドイツ語話者の子ども達にも開かれた、ドイツ・トルコ語の二言語教育である。メルケル首相は、「統合とは私たち全てが同じになることではない」として、移民たちに受け入れ側の社会文化への同一化を強いるつもりはないことを明言した。「統合」の目的はなによりも、ドイツ社会から取り残された者を作らないために、ドイツ出身者とは異なる言語的、文化的背景を持つ者たちにも教育や福利厚生、仕事のチャンスを同等に与えることにあるという。¹¹ そのように「統合 Integration」が「同化 Assimilation」と違うものであろうとするならば、必要となるのは、互いに異質な者どうしの間に、一方が他方を

⁹ ベルリンにおける移民背景の子どもたちの言語問題や言語支援策については、おもにベルリン州公式サイト
の文科省にあたる教育省 *Senatverwaltung für Bildung, Jugend und Sport* 関連ページを参照。
(<http://www.berlin.de/sen/bildung/>) 邦文文献としては、林良子「EUの複言語主義 — 学力低下と移民児童
の増加に対するドイツ教育現場の試み」：神戸大学近代発行会『近代』96号（2006年）、35-52頁所収など。

¹⁰ もちろん「外向き」の国際化においても、実際には、複言語主義と「ドイツ語普及」は決して単純に切り離
しうものではない。「外向き」の国際化における複言語主義は、ただ多文化、多言語の共生といった理想
主義に基づくものではなく、EU内で英語以外の外国語の重要性、ひいてはドイツ語そのものの重みを保持
しようとする多分に戦略的な意図と結びついている。ドイツでは、自国民に対する複数言語教育が強化され
る一方で、流動化する国際情勢の中でドイツ語の存在感を維持すべく、海外に向けたドイツ語普及政策にも
てこ入れが図られている。1998年から2000年にかけて新しい留学用語学テスト「TestDaF」が開発され、
ドイツの大学に留学を希望する外国人は、自国で留学のための語学試験を受けることが可能となった。また
2007年以降はゲーテ・インスティトゥートに対する予算が増額され、その活動が強化されている。

¹¹ ドイツ政府の公式サイトから、「統合サミット」について報じた次の記事を参照、*Ankommen, ohne sich zu
verabschieden*（12.07.2007）(<http://www.bundesregierung.de/Content/DE/Artikel/>)

飲み込もうとするのではない双方向性的な回路を構築することであろう。ドイツ語と移民の出自言語の組み合わせにより行われる二言語教育は、受け入れ社会の側が言語を通して移民の文化を逆に受け入れる機会を作ることによって、そうした回路の構築に寄与しうる可能性を持っている。その展開は、「統合」が「同化」とは異なる方向に進むかどうかを占うものとして、注目に値するように思われる。

連邦制をとるドイツでは、州によって教育制度は大きく異なる。移民の言語に対する取り組みも各州様々であるが、本稿では、トルコ系移民の多いベルリンとハンブルクに注目したい。まず、ベルリン州で 1980 年代から始まったトルコ語とドイツ語の二言語育成教育 ZWERZ に注目し、その現在の衰退状況から、移民の出自言語教育が「ドイツ語普及」に押されつつある現状を示したい。そのうえで、二言語教育の新しい試みとして、ベルリンにおけるバイリンガル教育の目玉である「ヨーロッパ学校」、そしてハンブルクにおけるバイリンガル授業を検討しようと思う。

2. ZWERZ の失速

ZWERZ (Zweitsprachige Erziehung) とは、トルコ語話者の子ども達とドイツ語話者の子ども達を分離することなく同じ空間で教育し、さらにトルコ語話者の子ども達において、ドイツ語とトルコ語双方の能力の育成を目指すものである。その出発点はベルリン自由大学による異文化間教育のための実験モデルで、1980 年にニュルティンゲン小学校で始められた。これを州政府が支援してプロジェクトが立ち上げられ、1993 年にプロジェクトが終了したのは ZWERZ として教育政策の通常プログラムに組み入れられている。

このシステムでは、トルコ語が、ドイツ語と対等の、クラスにおける第二の公用語として認められる。トルコ語話者とドイツ語話者の子ども達は基本的に同じ教室で授業を受け、週に 5 から 7 時間は、ドイツ語話者とトルコ語話者二人の先生による協同授業 KOOP、Kooperationsunterricht がもうけられる。トルコ語話者の子どもは読み書きをドイツ語、トルコ語双方で学ぶ。またドイツ語話者の子どもは、協同授業の中でトルコ語にふれてこれを「出会いの言語 Begegnungssprache」とし、さらに希望すれば週に 2 時間のトルコ語授業を受けることが出来る。この形態が小学校 6 年間を通して続けられ、卒業時には、ドイツ語は中等教育についていけるだけの能力、トルコ語は、トルコ語の書物を読みこなせるだけの能力をつけていることが目指されている。

移民背景の子ども達のドイツ語能力向上を目指しつつも、通常そうであるように彼らの母語を単にドイツ語学習のための補助とはとらず、積極的に二つの言語能力の育成を目指すという点で、ZWERZ のプログラムは画期的といえる取り組みであった。特筆すべきなのは、このプログラムが適用されたクラスにおいて、ドイツ語とトルコ語が「同等」の言語とみなされるというこ

とである。トルコ語はここではもはや少数派言語ではなく「公用語」であり、ドイツ語と同じ存在価値を公認される。このようなかたちは、母語とドイツ語の二言語状態で生きる移民背景の子ども達の現実を積極的に肯定しようという、明確な意図に基づいたものである。母語が「価値ある言葉」と公に承認される経験を通して、少数派として否定的な自己像に傾きがちな彼らに自信を与え、その自意識の形成を支えることが目指されている。また、彼らのドイツ語の習得のためには、まず母語能力の確立が欠かせず、母語教育に力を入れることが、そのまま彼らのドイツ語学習に役立つとも考えられている。

さらに注目に値するのは、それがドイツ語話者の子ども達にトルコ語を「出会いの言語」として学ぶ場を提供していることである。ドイツ人の子どもがトルコ語を学ぶ意義として、**ZWERZ**はまず、彼らの言語教育上の利点を挙げる。つまり、早い段階で他言語と集中的に関わることによって彼らの言語そのものに対する感性が磨かれ、さらなる外国語学習の助けになるというのである。また、異文化理解の促進という点も重視されている。すなわち、ドイツ語とトルコ語が同等に認知された場を作り出すことによって、「その名に真に値する異文化教育」が実現するのだという。¹² **ZWERZ**を通して、ドイツ語話者の子ども達がトルコ語を学ぶための数少ない機会が生まれ、ノウハウも着実に蓄積された。その成果として、「出会いの言語としてのトルコ語」というトルコ語教材シリーズも出されている。

このように **ZWERZ** は、子どもの言語能力の育成という点からも、受け入れ文化と移民文化の双方向的な関係性づくりという観点からも、注目すべき試みであった。ドイツの各州からも「ニュルティンゲン・モデル」または「クロイツベルク・モデル」として関心を集め、異文化教育や母語教育のモデルとなりうると期待されていた。

けれども近年その展開は思わしくない。**ZWERZ** の実践は縮小の一途をたどっており、一時は17の**ZWERZ** 導入校があったのに対して、現在は5校のみである。確かに**ZWERZ** は、今もまだ移民の出自言語に関するベルリン州独自の取り組みとして公的に認知されているし、トルコ人の子ども達のために一定の役割を果たし続けているようである。¹³ しかし**ZWERZ** に対する世論の関心は明らかに失われ、いまや「ほとんど忘れ去られている」¹⁴ と言われるまでになってし

¹² 以上 **ZWERZ** に関しては、おもに前述のベルリン教育省の公式サイト、また教員養成や教育、教材に関わる情報を提供する Berliner Landesinstitut für Schule und Medien (LISUM) の公式サイト (<http://www.bebis.de/>) を参照。

¹³ 杉原千秋「移民と教育 ― ドイツの首都ベルリン、トルコ人の子どもたち」：『月刊社会民主』7月号（2002年）、36-41頁所収、38頁。

¹⁴ Projektgruppe Integration: Wo ein Wille ist, ist auch ein Bremsklotz. Türkisch in der Schule. Wie ein erfolgreiches Konzept zweisprachige Erziehung fast völlig von der Bildfläche verschwindet. In: *Freitag* (25. 08. 2006)

まった。

そうした衰退の直接の原因としては、ひとつには保護者からの支持不足があった。2002年にノイケルンのカール・ヴァイゼ小学校で ZWERZ クラスの廃止が決定されたのだが、その際、とくにドイツ人の保護者が自分の子どもの教育環境を心配しており、学校側としてはそうした声を無視するわけにはいかなかったということが理由として挙げられている。これはカール・ヴァイゼ小学校のみが直面した問題ではない。現在 ZWERZ が残されている 5 校の生徒構成を見ると、学校の所在地域におけるドイツ人と移民の割合が半々程度なのに対して、学校内のドイツ語話者の子ども達は一割から多くても三割程度である。例えばヴェディンクにあるヴェディンク小学校では 507 人中 459 人で 90.5%、ノイケルンのリクスドルファー小学校は 601 人中 542 人で 90.2% がドイツ語を出身言語としない子ども達である。こうした数値から、ドイツ人の親が子どもの教育を心配して他の小学校を選んでいることが推察される。先に見たように ZWERZ のプログラムでは、ドイツ人生徒が「出会いの言語」としてトルコ語を学ぶための場が提供されていたが、実際の生徒構成を見ると、これに参加する生徒はあまりにも少ない。こうした現場での不協和音とともに、慢性的な公的支援の不足も問題であった。ZWERZ に対する州政府の姿勢は一貫性を欠き、継続した財政支援が行われなかった。1999 年には、当初四年生までであったこのシステムを六年生にまで拡大することが決められたものの、目に見える成果が出ないとしてモデルの積極的な拡大は見送られた。2001 年に州政府の政権与党が大連立から左派に変化した後も、ZWERZ に対するそうした消極的な姿勢は変わらず、ZWERZ のための州の調整部門は 2005 年夏に解散してしまった。¹⁵ そして、世論がこれらの問題点を取り除こうとするまでには盛り上がりず、プログラムの先細りが決定的なものとなっていく背景には、なによりも、先に見たようなドイツ全体における世論の動向があるだろう。ベルリンでは、ZWERZ の縮小とドイツ語教育の拡大が、まさに反比例して進行したのである。

3. 「ヨーロッパ学校」の台頭

ではベルリンにおいて、移民言語の教育は「ドイツ語普及」に押されるばかりで、これに対抗するような力は生まれていないのだろうか。ここで、ZWERZ とは別の枠組みで二言語教育を推進するベルリンの新しいシステムに注目したい。それは 1990 年代より広まりつつある「ヨーロッパ学校」である。

「ヨーロッパ学校」は、移民言語の教育ではなくもっぱら「外向き」の国際化のために始まっ

¹⁵ 東西ドイツの統一以来、ベルリンでは 1991 年から 2001 年まで、CDU と SPD の連立政権が組まれていた。2001 年以降政権は左派が握るようになり、2002 年までは SPD と緑の党、2002 年以降は SPD と PDS が州政府を担っている。

たものである。すなわちそれは、EU 拡大を受けて外国語教育の改革を推し進めるために、バイリンガル教育¹⁶ の強化を目指す動きから生まれた。ここでは小学一年生からドイツ語とパートナー言語とのバイリンガル教育が行われる。生徒の半数がドイツ語話者、半数がパートナー言語の母語話者であるよう調整されており、教師の側もドイツ語話者とパートナー言語話者が協力して指導にあたる。五、六年生になると、理科や社会などの一部がパートナー言語で行われるようになり、やがて授業の約半数がドイツ語、約半数がパートナー言語となる。初等教育と中等教育を包括したカリキュラムで、九年生までに、両言語において母語に近いレベルに到達することが目指されている。このカリキュラムはバイリンガル教育政策の目玉として州政府から積極的な後押しを受けており、今では名実ともにベルリン学校教育の「顔」となっている。

「ヨーロッパ学校」になによりも特徴的なのは、参加者の特別な語学力や経済力を前提としないということである。語学の才能のある子どもや外交官の子息などを対象としたエリート教育とは違って、出自言語の要件さえ満たせば門戸は誰にでも開かれており、他の公立学校と同じく学費は無料で応募が多い場合は「くじ」で入学者が決められる。1992 年に発足した当初はドイツ語一英語、ドイツ語一フランス語、ドイツ語一ロシア語の組み合わせであったが、現在パートナー言語はポルトガル語、トルコ語、スペイン語、ギリシア語、ポーランド語、イタリア語と増え、ベルリンで 27 の「ヨーロッパ学校」がある。トルコ語ははじめ検討の対象外であったが、1996 年にドイツ語一トルコ語の組み合わせによるヨーロッパ学校アジズ・ネシン小学校が設立された。現在ではこの小学校と七年生以降の中高等教育を担当するカール・フォン・オシエツキ一高校の 2 校がベルリンにおけるドイツ一トルコ語ヨーロッパ学校である。¹⁷

アジズ・ネシン小学校は、トルコ系移民の保護者達による熱心な運動から生まれた。州政府が何もう力を貸そうとしない中、クラス開講に必要なドイツ人の参加希望者や教師、そして校舎まで、必要な条件をすべて自分達の力で準備して学校設立にこぎつけたのである。¹⁸ 開校以来保護者や子ども達の評判もよく、「地元住民の統合のみならず、ドイツとトルコの架け橋として成長している」という。¹⁹ 現在 388 名がこの小学校に通っており、うちトルコ系の生徒は 200 名で、全体の 51.5% である。数だけ見ると、それはベルリンに住むトルコ系の子ども達のごく一部にすぎない。また、そもそもこの学校を敬遠するトルコ人保護者も少なからずいるだろう。なぜなら小学

¹⁶ バイリンガル教育とは、文部大臣会議の定義によると、実用科目の一部を外国語で行う教育のことである。

¹⁷ ヨーロッパ学校については、前出のベルリン教育省の公式サイトを参照。また邦文文献として、藤原三枝子「ドイツ語を出身言語としない子どもたち——ベルリン州の教育現場の現状と言語政策」：甲南大学『言語と文化』9 号（2005 年）、97-123 頁所収など。

¹⁸ この過程は「メルヘン」という形で小学校の公式サイト上で紹介されている。

(<http://www.aziz-nesin-g.cidsnet.de/>)

¹⁹ 杉原（2002 年）、40 頁。

校の名前となったトルコ人風刺作家アジズ・ネシンは、1989 年その著者が「処刑」宣告されたことで知られる『悪魔の詩』をトルコで出版するという急進的な顔を持っていたからである。²⁰ 誰にでも開かれているというかたちを取りながら、小学校の名前がある種の「選抜」として機能していると言えなくもない。それでも、「ヨーロッパ学校」という「EU 拡大」の文脈から生まれたバイリンガル教育が、トルコ人保護者達の働きかけによって、「移民の出自言語の」教育という「内向き」の文脈に引き入れられたことは、それ自体として注目に値するように思われる。外国語教育の一環としてのバイリンガル教育が、もともとの意図を越えて、まさに ZWERZ で提唱されたような双方向的な教育理念の受け皿として機能し始めたのである。そしてその中で、ヨーロッパ学校が「バイリンガル教育」ではなくもっぱら「移民の出自言語の」問題にとって有効なシステムとして受容される例も出てきた。それが、次節に見るハンブルク州におけるバイリンガル・クラスの試みである。

4. ハンブルクの小学校におけるバイリンガル・クラス

ハンブルクに暮らす人々のうち、全体の 15%程度が外国籍を持つ。学校教育の現場でも移民背景の子ども達が多数おり、就学児童の約五分の一が外国籍である。これに移民背景の子ども達を加えると、全体の約三分の一がドイツ語を出身言語としない子ども達であり、その多くをトルコ語話者が占める。

このハンブルクにおいて、バイリンガル教育を行う小学校がスタートしたのは 1999 年度のことである。その動力となったのは、「バイリンガル教育」そのものへの関心よりも、「移民の出自言語」の問題であった。すなわち、これはベルリンのヨーロッパ学校の試みに刺激されたポルトガル語話者の保護者の運動を受け、ポルトガル領事館とハンブルク州教育スポーツ省の連携事業として始まったのである。これにイタリア領事館も関心を示し、2000 年度からイタリア語とドイツ語のモデルクラスも始まった。さらにスペイン語が続き、2003 年度にはトルコ語も加わる。現在全体で 24 クラス、500 人の生徒がこのプログラムを受けており、カリキュラムも、初等教育から中等教育へ徐々に拡大している。

ヨーロッパ学校と同じく、ここでも半数がドイツ語話者、半数がパートナー言語話者になるよう人数が調整され、募集を越えた応募がある場合は「くじ」で入学者が決められる。カリキュラムに参加する生徒は一年生からドイツ語とトルコ語の双方で読み書きを学ぶ。授業はグループまたは全員で行われ、週に 12 時間、パートナー言語話者の教師が補助につく。この補助教師の給料はパートナー言語国の領事館が受け持つ。全課程を通して算数はドイツ語で行われるが、四年

²⁰ そのためこの命名にあたっては保護者の間に激しい論争が生じ、結果的に子どもを転校させる保護者も出た。

生から、理科や社会などは徐々にパートナー言語に移行する。ただし、ベルリンのヨーロッパ学校ほどに徹底したバイリンガル教育が行われるわけではなく、両言語ともに母語のレベルに到達することは目指されていない。パートナー言語話者には、七年生にあがるために必要なだけのドイツ語能力を身につけることが要求されるのに対して、ドイツ語話者のパートナー言語の習得についてはそこまでは求められていない。²¹

2008年2月に出された研究報告では、このカリキュラムの成果が全体として肯定的に評価されている。²² なによりも注目に値するのは、この試みが、トルコ系の保護者たちを満足させているのみではなく、ドイツ人の保護者たちにも、新しい刺激をもたらしていることである。ドイツートルコ語のバイリンガル・クラスをもうけているレマージート小学校では、ドイツ人の母親達が、トルコ語を学ぶサークルを始めた。彼女らは、この小学校のホームページで、あえてトルコ語を学ぶ理由を次のように書いている。1.「私の息子がバイリンガル・クラスの一年生で、トルコ語をやっている。」2.「単純に楽しい！」3.「これでやっと、トルコ人の店やレストラン、それに子どもの遊び場で、トルコ語でトルコ人と話せるようになる！」²³ ハンブルクのバイリンガル教育は、レストランで食事するように異文化を日々消費していた人々に、単なる消費者にとどまるのではなく、より能動的な参加者となる道を開いたのである。

まとめ

すでに述べたように、ドイツで90年代以降急速に進んだバイリンガル教育の拡大は、移民のためではなく EU の拡大にともなう「多言語的、多文化的ヨーロッパ」に備えるためであり、EU の複言語主義を自国の外国語教育に率先して取り入れるためであった。²⁴ そのパートナー言語として重視されているのはまず英語であり、これにフランス語がつづく。2006 年に出されたバイリンガル教育についての文部大臣常設会議の決議報告では、EU が 2005 年に行ったバイリンガル教育に関する定義をもとに、移民に対する言語教育を「バイリンガル教育」とは区別して

²¹ ハンブルクのバイリンガル・クラスについては、おもにハンブルク教育省の公式サイトと、以下を参照。

Gogolin, Ingrid; Neumann, Ursula: Bilinguale Grundschulen in Hamburg – ein erfolgreicher Schulversuch. In: Budach, Gabriele; Kunkel, Melanie; Erfurt, Jürgen (Hrsg.): *Zweisprachig lehren und lernen*. Frankfurt a. M. 2008.

²² Gogolin; Neumann 2008.

²³ レマージート小学校 (Schule Lämmersbeth) の公式サイトを参照。

(<http://www.schule-laemmersbeth.hamburg.de/>)

²⁴ 以下の論文にも同様の指摘がある。なおこの論文によると、80年代以前における二言語育成教育は、少数派言語の教育対策という意味合いが強かったという。Erfurt, Jürgen: *Zweisprachige Alphabetisierung im Räderwerk politischer und wissenschaftlicher Diskurse*. In: *Ein gross und narhaft haffert*: Festschrift für Joachim Gessinger. Hrsg. von Elisabeth Berner; Manuel Böhm; Anja Voeste. Potsdam 2005, S. 227-238, hier S. 233f. (<http://opus.kobv.de/ubp/volltexte/2006/1002/>)

考える解釈が示されている。政策上のバイリンガル教育で問題となるのはあくまでも「外国語 Fremdsprache」の教育であって、移民にとってのドイツ語がそうであるような「第二言語 Zweitsprache」ではないからである。²⁵ この決議報告では、近年 EU の拡大と共にバイリンガル教育のパートナー言語も英語やフランス語から近隣のヨーロッパ諸国の言語に広まったことが注目されているが、パートナー言語としての移民の出自言語については一言も言及されていない。このように、90 年代以降のドイツにおけるバイリンガル教育は、おもに EU の動向を背景とした「外向き」の国際化の文脈でとらえられる。しかし、上に見てきたように、実際にはバイリンガル教育は、移民の言語問題や移民との共生という「内向き」の国際化にとっても、確かな役割を果たしていた。ZWERZ の試みが、ドイツ語話者の保護者たちから敬遠されて尻すばみの状態であったのに対して、現在「外向き」の流れに組み入れられている「バイリンガル教育」は、「移民対策」のイメージが薄いだけに、ドイツ語話者にも受け入れられやすく、双方向性が保たれやすいのかもしれない。移民のドイツ語教育が強化されその出自言語教育が弱体化するという現状にあって、ベルリンとハンブルクにおけるドイツ・トルコ語「バイリンガル教育」の試みとその成功は、従来の「母語教育」とは異なる枠組みにおける移民の出自言語の教育として、注目に値する。それは現在、「統合」の流れの中で「ドイツ語普及」一辺倒に向かいがちな「内向き」の国際化の場に、複言語主義的な対抗力を確かに持ち込んでいる。

出自言語教育の縮小という現状を見るとときに、EU の拡大とともにではやされはじめた多文化主義や複言語主義は、社会的な実態とは乖離した空虚な理念にも思えてくる。けれども重要なのは、この理念が誰に対しても開かれており、恣意的に利用されうるということであろう。口当たりの良い理念として社会全体に流通しているこれらの「主義」は、現実の動向を見えにくくする危険性をはらむ一方で、少数派が自らの利益を主張するための糸口ともなりうるのである。「バイリンガル教育」という、現在もつばら「外向き」の国際化に結びつけられている政策が、トルコ人保護者達の運動によって「内向き」の国際化に役立てられたという事実は、そのように浮遊する理念が持ちうる可能性を示唆しているように思われる。

もちろん必要なのは理念ばかりではない。ドイツにおいて多文化や複言語の状態は、理想主義的に目指されるそれとは別の次元で、すでに止めることの出来ない現実であり、この現実を、困難を孕みつつも肯定できる日常に導くための知恵と方法が切実に求められている。その蓄積のための土壌として、異文化間の双方向的な出会いの場、また「外向き」と「内向き」の国際化がリンクする場であるドイツ・トルコ語バイリンガル教育は、今後も重要になってゆくと思われる。

²⁵ Sekretariat der ständigen Konferenz der Kultusminister der Länder in der Bundesrepublik Deutschland: *Konzept für den bilingualen Unterricht – Erfahrungsbericht und Vorschläge zur Weiterentwicklung*. (Bericht des Schulausschusses vom 10. 04. 2006.)

Zweisprachige Erziehung in Deutsch und Türkisch

— Zwischen Mehrsprachigkeit und Einsprachigkeit —

SUGA Rie

Seit der Öffnung der europäischen Grenzen ist das Bewusstsein der deutschen Öffentlichkeit für die Wichtigkeit der Förderung von Mehrsprachigkeit gewachsen. Entsprechend werden in den Schulen verschiedene Maßnahmen zur Verbesserung der fremdsprachlichen Fähigkeiten der Schülerinnen und Schüler gefördert.

Die Praxis der Sprachausbildung an heutigen deutschen Schulen, in denen die Zahl der Kinder mit nichtdeutscher Herkunftssprache jährlich ansteigt, zeigt jedoch auch eine andere Tendenz: Im Rahmen der Migrations- und Integrationspolitik wird die deutsche Sprache als Schlüssel für eine erfolgreiche Integration betrachtet. Daher wird in den Schulen das Deutschlernen der Migrantenkinder verstärkt in den Mittelpunkt gestellt, während ihre herkunftssprachige Erziehung zunehmend in den Hintergrund rückt, wie der Niedergang des Programms ZWERZ in Berlin zeigt, in dem Kinder mit türkischer Muttersprache gezielt zweisprachig alphabetisiert werden. In diesem Sinne ist die Sprachbildung von Kindern mit nichtdeutscher Herkunftssprache heute eher durch Einsprachigkeit geprägt.

Jetzt gibt es in Deutschland allerdings einen neuen Versuch in Richtung einer zweisprachigen Erziehung, der vielleicht der momentanen Lage eine positive Wendung geben könnte. Dabei handelt es sich um die zweisprachige Erziehung im Rahmen eines bilingualen Erziehungsprogramms, das zwar ursprünglich im Kontext der EU-Erweiterung entwickelt wurde und hinsichtlich der Partnersprachen in erster Linie auf die Sprachen der EU-Mitgliedstaaten abzielen soll, aber auch als neues Konzept für die herkunftssprachige Erziehung von Kindern mit einer Abstammung aus anderen Ländern eine wichtige Rolle spielen kann, wie erfolgreiche Beispiele in Berlin und Hamburg beweisen.